



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 飯田 亨 TEL 0569-29-0202
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,372	△6.6	27	△72.7	33	△68.2	11	△78.1
2021年3月期第1四半期	1,469	15.7	100	—	105	—	51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.11	1.11
2021年3月期第1四半期	6.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	5,627	2,524	44.8	244.89
2021年3月期	5,172	2,446	47.3	242.35

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,523百万円 2021年3月期 2,445百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△0.5	230	2.2	240	0.8	120	27.7	11.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	11,660,734株	2021年3月期	11,660,734株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,355,646株	2021年3月期	1,570,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,260,100株	2021年3月期1Q	8,444,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症について、一部の先進国ではワクチン接種が進んでおり、国内でもワクチン接種が開始され、感染拡大の収束、景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、変異ウイルスの感染拡大のリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。また、当社ならではの「ふれあい業」による人と人との絆によるヒューマンネットワークを広げ、お客さまや市場に継続的に評価をいただくことに努め、収益力と企業体質の強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期における売上高は1,372百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は27百万円(前年同期比72.7%減)、経常利益は33百万円(前年同期比68.2%減)、四半期純利益は11百万円(前年同期比78.1%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、中期経営計画にある「事業基盤の強化」として配置薬などを委託強化することにより営業人員で左右されない顧客主導型の安定した販売による収益基盤の確立や全顧客への新規販売と継続的な販売に取り組みました。「成長戦略」においてもお客さまがより長く元気に暮らすための「健康寿命」を延ばすために新商品の開発強化に取り組みました。更に成長戦略投資として4月より茨城県につくば営業所を新規出店し、新たな顧客獲得に取り組みました。新型コロナウイルス感染症においては、現時点では厳重な対策を実施した上で事業活動は継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。また改めてお客さまが3密を避けるために置き薬の利便性が見直され必要性が高まりました。そのため除菌アルコールやマスクなど予防意識が高まり、その結果、風邪薬などが減少しました。

卸売部門の売上高につきましては、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響による感染症予防の意識の定着が見込まれる中、除菌消臭関連商品等の販売強化と共に除菌アルコール商品や夏季マスクなどで開拓された取引先との継続取引等に注力しました。

しかしながら、家庭医薬品等販売事業において、前期からお客さまの感染症予防の意識は高まったものの、除菌アルコール商品やマスク等の品薄状態が解消されていることや、その受注が後に繰延される予測のもと、売上高、セグメント利益は減少しました。

その結果、売上高は1,215百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益40百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長性、更に防災対策としての水の備蓄や熱中症対策としての水の必要性等により、早期に中核事業の1つとして確立することを目指しております。「事業基盤の強化」として抗菌カートリッジやサーバーメンテナンスにより安全性の強化を図りました。また、前期より除菌用アルコール製品の製造・販売については、継続的な販売を行っているものの前期の品薄状態が解消され、販売数が減少しました。

その結果、売上高は155百万円(前年同期比19.8%減)、セグメント損失13百万円(前年同期はセグメント利益29百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,395百万円となり、前事業年度末に比べ438百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加621百万円、現金及び預金の増加157百万円、商品及び製品の増加56百万円、受取手形及び売掛金の減少389百万円によるものであります。固定資産は2,231百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。

この結果、総資産は5,627百万円となり、前事業年度末に比べ454百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,430百万円となり、前事業年度末に比べ403百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加360百万円、賞与引当金の増加72百万円によるものであります。固定負債は672百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少33百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、3,102百万円となり、前事業年度末に比べ377百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,524百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少64百万円、利益剰余金の増加8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.8%（前事業年度末は47.3%）、1株当たり純資産額は244.89円（前事業年度末は242.35円）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日付けにて発表しました業績予想からの変更はありません。詳細につきましては「2021年3月期決算短信」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,724	1,615,414
受取手形及び売掛金	389,738	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	621,473
電子記録債権	32,469	45,206
商品及び製品	462,286	518,787
委託商品	414,121	428,110
仕掛品	98	83
原材料及び貯蔵品	49,998	44,227
その他	156,359	130,147
貸倒引当金	△6,050	△7,768
流動資産合計	2,956,746	3,395,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	493,890	486,041
土地	1,198,806	1,198,806
その他（純額）	37,815	36,099
有形固定資産合計	1,730,512	1,720,948
無形固定資産	69,083	75,642
投資その他の資産		
前払年金費用	105,551	105,084
その他	314,668	333,808
貸倒引当金	△3,985	△3,991
投資その他の資産合計	416,234	434,901
固定資産合計	2,215,829	2,231,492
資産合計	5,172,576	5,627,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,739	339,595
電子記録債務	135,674	127,393
短期借入金	710,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	193,974	177,312
未払法人税等	117,422	60,221
賞与引当金	162,270	235,080
返品引当金	11,527	—
その他	401,108	420,623
流動負債合計	2,026,715	2,430,226
固定負債		
長期借入金	301,746	268,422
退職給付引当金	149,413	148,317
株式給付引当金	27,232	28,312
資産除去債務	4,812	2,446
長期末払金	178,120	178,120
その他	37,668	46,927
固定負債合計	698,994	672,546
負債合計	2,725,709	3,102,772

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金	522,571	528,163
利益剰余金	1,704,355	1,713,313
自己株式	△466,218	△402,028
株主資本合計	2,441,721	2,520,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,708	3,122
評価・換算差額等合計	3,708	3,122
新株予約権	1,436	818
純資産合計	2,446,866	2,524,402
負債純資産合計	5,172,576	5,627,175

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,469,402	1,372,730
売上原価	452,653	420,226
売上総利益	1,016,749	952,503
販売費及び一般管理費	916,265	925,061
営業利益	100,483	27,441
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	509	472
受取家賃	3,119	3,959
その他	2,112	2,719
営業外収益合計	5,752	7,154
営業外費用		
支払利息	1,122	1,120
その他	0	0
営業外費用合計	1,122	1,120
経常利益	105,112	33,475
特別損失		
固定資産除売却損	143	—
減損損失	8,823	—
特別損失合計	8,966	—
税引前四半期純利益	96,146	33,475
法人税、住民税及び事業税	64,605	53,518
法人税等調整額	△20,432	△31,443
法人税等合計	44,172	22,075
四半期純利益	51,973	11,399

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、配置販売における委託商品につきましては、従来は配置先における消費を営業員が確認した時点で収益を認識しておりましたが、期末日までの配置先における消費を合理的に見積り、収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、当第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が44,178千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の売上高が6,938千円減少、売上原価が1,761千円減少した結果、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が5,176千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭医薬品等販売事業		売水事業 部門	計				
	小売部門	卸売部門						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,104,302	169,413	194,603	1,468,319	1,083	1,469,402	—	1,469,402
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	6,384	6,384	—	6,384	△6,384	—
計	1,104,302	169,413	200,988	1,474,704	1,083	1,475,787	△6,384	1,469,402
セグメント利益 又は損失(△)	53,952	17,516	29,015	100,483	—	100,483	—	100,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期累計期間において、家庭医薬品等販売事業(小売部門)の営業所(1営業所)の売却決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は8,823千円であります。

II 当第1四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭医薬品等販売事業		売水事業 部門	計				
	小売部門	卸売部門						
売上高								
小売販売及び 卸売販売	790,212	179,652	155,992	1,125,856	888	1,126,744	—	1,126,744
配置販売	245,984	—	—	245,984	—	245,984	—	245,984
顧客との契約 から生じる収益	1,036,196	179,652	155,992	1,371,841	888	1,372,730	—	1,372,730
外部顧客への 売上高	1,036,196	179,652	155,992	1,371,841	888	1,372,730	—	1,372,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	8,773	8,773	—	8,773	△8,773	—
計	1,036,196	179,652	164,765	1,380,614	888	1,381,503	△8,773	1,372,730
セグメント利益又 は損失(△)	40,601	△146	△13,013	27,441	—	27,441	—	27,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。